

駐日インド大使館・(株)日本総合研究所・(株)三井住友銀行共催シンポジウム

日本・インド間における協力関係の強化 経済安全保障とサプライチェーン・レジリエンス

現在の世界情勢下では、サプライチェーン・レジリエンスの構築、それを通じた経済安全保障の確立は、持続可能な成長及び安定性を実現するうえで極めて重要なトピックと言えます。日本がこの両方に取り組むにあたり、インドは魅力的なカウンターパートです。急速に経済が成長し、テクノロジーの発展が顕著であり、マーケット自体も拡大しているインドは、日本企業にとってはビジネス上の重要な「機会」を得られる地域と評価できます。

本シンポジウムでは、経済安全保障及びサプライチェーン・レジリエンスにおける日印協力の戦略的重要性を探ります。当日の議論は、日本企業がインドの強みをどのように活用してリスクを軽減し、継続性を確保し、新たな成長手段として活用できるかに焦点を当てます。また、製造拠点としてのインドが、日本と他の経済圏が連携したサプライチェーン構築をどのように促進し、それが日本の世界的な競争力を強化できるか、についても掘り下げていきます。

概要

日時

2025年 3月 4日 (火) 14:30~16:30 (開場14:00)

会場

経団連会館 経団連ホール (〒100-0004 東京都千代田区大手町 1丁目3-2)
東京メトロ大手町駅C2b番出口直結

申込方法

①ご芳名、②ご所属機関、③役職、④Emailアドレス、
⑤お電話番号 を下記メールアドレス宛にお送りください。
送付先：100790-sympo98@ml.jri.co.jp (※)応募多数の場合、抽選になります
(裏面に「個人情報の取り扱いについて」を掲載しております。同意された場合のみ、お申し込みいただけます)

申込期限

2025年 2月24日 (月) 18:00まで

参加費 無料



【全プログラムを日英同時通訳で実施いたします】

開会挨拶 谷崎 勝教
開会講演 Sibi George 氏
大臣メッセージ 城内 実 氏

主催者講演 百留 秀宗 氏

パネルディスカッション

[パネリスト] 平松 賢司

鮎川 堅一 氏
岩垂 好彦 氏
Madhu Sudan Ravindran 氏

[モデレータ] 石川 智久

クロージング 翁 百合

ネットワーキング シンポジウムに引き続きネットワーキングを実施いたします (30分間程度)

(※) 登壇者/プログラムは変更になる場合がございます。

(株)日本総合研究所 代表取締役社長
駐日インド大使館 駐日インド大使
経済安全保障担当大臣 内閣府特命担当大臣
(クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、
宇宙政策、経済安全保障)
(株)三井住友銀行 専務執行役員
グローバルバンキング部門共同統括責任役員

(株)日本総合研究所 国際戦略研究所 理事長
(元駐インド日本国大使)
スズキ(株) 副社長 / グローバル営業統括
桜美林大学 ビジネスマネジメント学科 准教授
駐日インド大使館 主席公使
(株)日本総合研究所 調査部長
(株)日本総合研究所 理事長

お問い合わせ

株式会社日本総合研究所 調査部 シンポジウム事務局
e-mail : 100790-sympo98@ml.jri.co.jp

個人情報の取り扱いについて

1. 個人情報の取扱方針

弊社は1998年10月6日にプライバシーマークの付与・認定を受けております。ご提供いただいた個人情報は弊社が定める「個人情報保護方針」に則り、適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。尚、弊社の「個人情報保護方針」をご覧ください。の方はインターネットで<https://www.jri.co.jp/privacy/>をご覧ください。

2. 個人情報の利用目的

お申込者の個人情報は以下の目的のために利用させていただきます。下記以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものと致します。

①本シンポジウムにおけるご参加の確認

②参加者リスト作成

③今後のシンポジウム、セミナー、勉強会等へのご案内

※今後のご案内が不要の方は下記の「6. ②開示等の申立て、苦情・相談窓口」へご連絡ください。

また、シンポジウム当日、以下の目的により、会場の様子を写真撮影、及び発言内容を録画、録音させていただく場合がございます。

・写真・動画撮影・・・シンポジウムの紹介のため。動画の撮影は講師の撮影を目的としたものであり、ご参加の皆さまを撮影するものではありません。

・発言内容の録画、録音・・・弊社発行の雑誌に議事録を掲載するため。前記で撮影した写真も議事録掲載、動画配信に使用することがあります。

3. 個人情報の第三者提供の予定

お預かりしました個人情報は、シンポジウムを共催する在日インド大使館、(株)三井住友銀行、に提供します。

※日本国外への情報提供については、以下の通りです。

①提供先の相手方は以下の通りです。

【駐日インド大使館】

②提供先に提供する個人データの項目は以下の通りです。

【①ご芳名、②ご所属機関、③お役職、④Emailアドレス、⑤お電話番号】

③提供先での利用目的は以下の通りです。

【本セミナー運営ならびに今後の情報提供のため利用します】

④提供先外国名は以下の通りです。

【インド共和国】

⑤適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報は以下の通りです。以下のHPをご参照ください。

<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku>

⑥当該第三者（提供先）が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報は以下の通りです。

【2000 年情報技術法（Information Technology Act, 2000）及び情報技術（合理的なセキュリティプラクティス、手続及びセンシティブ個人データ又は情報）規則（Information Technology（Reasonable security practices and procedures and sensitive personal data or information）Rules）に即した個人情報保護措置を講じている】

【OECDプライバシーガイド ライン 8 原則のうち、責任の原則への措置は明文化規定なし】

4. 個人情報の取扱いの委託予定

本お申込みに伴う個人情報の社外への委託の予定はありません。

5. 個人情報を弊社に提供することの任意性及び当該情報を与えなかった場合に回答者に生じる結果について

お申し込み内容の、①ご芳名、②ご所属機関、③お役職、④Emailアドレス、⑤お電話番号につきましては省略できません。ご記入漏れがあるとお申し込みが無効となる場合がありますのでご了承ください。

6. 開示、訂正・利用停止等の申し立て先及び個人情報の取扱いに関する苦情、ご相談の受付窓口ご本人様より申し立てがあったときは遅滞なく開示、訂正・利用停止等の措置をとります。詳しくは弊社(<http://www.jri.co.jp/privacy/>)の「4. 開示・訂正・利用停止等のご請求」をご覧ください。

①本件の個人情報の取扱責任者：

調査部 野村 拓也

電話：080-3410-3420 FAX：03-6833-9478 電子メール：nomura.takuya.u8@jri.co.jp

②開示等の申し立て、苦情・相談窓口：

調査部 若林 厚仁

電話：080-4475-4769 FAX：03-6833-9478 電子メール：wakabayashi.atsuhito@jri.co.jp

③個人情報保護法に基づく公表事項：

<https://www.jri.co.jp/privacy/kohyo/>をご参照ください。